

「ODAの戦略性」と「対外発信メッセージ」に関する各界からの提言  
～ODA大綱、及び2005年以降の公開文書から～

機関・報告書名	提言内容	
政府「ODA大綱」 (2003年8月閣議決定)	<戦略性> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資する。</li> <li>アジアは重点地域。</li> <li>重点課題として、貧困削減、持続的成長、地球的規模の課題、平和構築。</li> </ul>	<日本らしさ、対外発信メッセージ> <ul style="list-style-type: none"> <li>自助努力支援、「人間の安全保障」の視点、我が国の経験と知見の活用。</li> </ul>
経済産業省 産業構造審議会 貿易経済協力分科会 経済協力小委員会(中間とりまとめ):  「我が国経済協力の成功経験を踏まえた『ジャパン・ODAモデル』の推進」(2005年7月)	<戦略性> <ul style="list-style-type: none"> <li>貿易・投資環境の整備、東アジア等との経済連携を強化し、地球的規模の課題解決への貢献に重点。</li> <li>地域別戦略               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アジア—アセアンを中心に人材育成、貿易・投資環境整備支援。</li> <li>✓ アフリカ—アジアの経験を活用、民間資金の呼び水となるような支援事例の積み上げ</li> <li>✓ 中東—国内の経済格差是正支援、平和構築支援</li> <li>✓ 中南米—所得格差是正支援、資源・エネルギー等の環境問題への支援</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ジャパン ODA モデル」—ガバナンスが一定程度機能している国において、ハード及びソフト・インフラ整備に対して円借款と技術協力を活用しながら民間の生産、貿易及び投資活動の活性化支援。</li> </ul>
(社)海外経済コンサルティング企業協会 ODA 研究会 有償資金協力分科会:  「円借款事業の改革への提言—ODA 現場の視点から」(2006年2月)	<戦略性> <ul style="list-style-type: none"> <li>資源エネルギー確保の重要性</li> <li>新実施機関は、「人道」と「経済」の両軸の視点を基本戦略とすべき。</li> <li>経済基盤支援を実施することは、我が国の繁栄と平和の確保に資する。</li> </ul>	<日本らしさ、対外発信メッセージ> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ジャパン ODA モデル」を展開すべき。</li> <li>日本の優れた技術を活用して途上国に貢献でき、途上国にとっても優遇された条件で資金を活用できる円借款のSTEP 制度を最大限活用すべき。</li> </ul>
(社)経済同友会:  「今後の日本の国際協力について—日本型モデルの提示を」(2006年2月)	<戦略性> <ul style="list-style-type: none"> <li>援助・国際協力は、地球市民としての国際的責務であると共に、国益確保のための基本政策。</li> <li>軍事外交ではなく平和外交を目指す日本にとって、援助は国益実現のためにソフトパワーを最大限発現できる外交手段。途上国の貧困削減と経済発展に貢献し、日本の安全と繁栄を戦略的視点で確保。</li> <li>重点地域はアジア。</li> <li>人間の安全保障、MDGsの展開は、自立支援及び経済開発</li> </ul>	<日本らしさ、対外発信メッセージ> <ul style="list-style-type: none"> <li>東アジアで成功した日本の国際協力政策のうち、普遍化できる政策を日本型モデル(民間経済の発展に資する産業インフラ整備、人材育成、技術移転及び社会基盤整備への支援を。特に自助努力を促す借款を中心として実施し、途上国の経済発展を加速させるような政策)として世界に発信。</li> <li>アジアの成功経験をアフリカに移転、アフリカにおける成功のモデル・ケースを作る。</li> </ul>

	支援との相互補完性が重要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際協力は官民の総合事業。最終的には途上国が自立して、「卒業」することを支援。</li> </ul>
JANIC-ODA 改革ネットワーク、名古屋 NGO センター、関西 NGO センター協議会：  「JBIC 解体・ODA 一元化議論に関する国際協力 NGO の共同提言」（2006 年 2 月 15 日）	<p>&lt;戦略性&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>理念と政策、実施の一貫性を確保すべき。</li> <li>ODA の受益者であるべき困難な状況に置かれた人々を優先。</li> <li>人権と人間の安全保障の配慮。</li> <li>MDGs 達成への努力</li> <li>平和の原則を遵守、外交政策の二重基準（不当な戦争への協力等）を排除。</li> </ul>	<p>&lt;日本らしさ、対外発信メッセージ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アジアの発展における日本の貢献に関する客観的な調査が必要。</li> </ul>
日本経済団体連合会：  「海外経済協力と国際金融業務のあり方に関する提言」（2006 年 6 月 20 日）	<p>&lt;戦略性&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国益と国際益のバランスに配慮しつつも、経済社会インフラの整備や経済発展に重点を。</li> <li>東アジア共同体、資源・エネルギー確保、国際競争力強化等、我が国の国益にとって重要な外交・経済・安全保障上の課題を念頭に、選択と集中の観点が必要。</li> <li>地球的規模の問題への取組。特にわが国の技術・知見・人材活用の重要性。エネルギー・資源の安定供給に関する協力、省エネルギーに関する協力も重要。</li> </ul>	<p>&lt;日本らしさ、対外発信メッセージ&gt; (*)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貧困削減に役立つ経済成長の重要性。</li> <li>持続的成長：民間セクター、経済社会基盤整備、東アジア経済連携の重要性。</li> </ul> <p>(*)「中期政策（案）へのコメント」（2005 年 11 月）を参照。</p>
内閣府 海外経済協力に関する検討会：  「海外経済協力に関する検討会報告書」（2006 年 2 月 28 日）	<p>&lt;戦略性&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外経済協力は、最も重要な外交手段のひとつとして戦略的に活用すべき。</li> <li>ODA は、我が国の「開かれた国益」に資するものであり、平和で繁栄した国家からなる国際社会を構築する目的に貢献。</li> <li>「開発至上主義」で、国益との関連がなければ ODA に対する国民の支持基盤を失う。</li> </ul>	<p>&lt;日本らしさ、対外発信メッセージ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本モデルの ODA は、OOF を活用し、その「呼び水効果」によって民間資金の活用につなげて持続的開発を促すもの。</li> </ul>
(社) 日本貿易会：  「わが国の経済協力のあり方に関する提言」（2006 年 11 月）	<p>&lt;戦略性&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の繁栄に資するように、EPA や WTO 交渉再開に向けた ODA の活用、資源・エネルギーの安全確保に資する ODA の戦略的推進。</li> <li>選択と集中を通じた戦略性をもつべき。</li> </ul>	<p>&lt;日本らしさ、対外発信メッセージ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>二国間援助への傾斜配分や STEP の拡大等、日本の援助結果が形として残るプロジェクト型案件への援助比率を高める。</li> <li>援助ツールを有機的に連携させ、かつ、ODA と民間資金及び OOF の連携を強化する等、新たな次世代ジャパン ODA モデルを世界に向けて発信。</li> </ul>

(注1) 公開文書をもとに、「新しい日本の ODA を語る会」事務局の責任で整理したもの。

(注2) STEP (Special Terms for Economic Partnership) とは本邦技術活用条件のもとでのタイド円借款。